

Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Environmental Report 2021



環境報告書 2021

大塚ホールディングス株式会社

目次

編集方針	2	
会社概要	3	
トップメッセージ	4	
方針・マネジメント	5	
マテリアリティ (重要項目)	カーボンニュートラル	7
	サーキュラーエコノミー	11
	ウォーターニュートラル	13
生物多様性	15	
化学物質管理	16	
サプライチェーン	17	
エンゲージメント	18	
データ集・第三者検証	19	

本レポートの使い方

情報の検索性を高めるため、各ページの上にナビゲーションボタンとカテゴリータブを設けています。また、本文に関連するページや外部サイトへのリンクボタンも設けています。

ナビゲーションボタン

-  クリックすると目次に戻ります
-  クリックすると1ページ戻ります
-  クリックすると1ページ進みます
-  クリックすると直前に表示していたページに戻ります

リンクボタン

-  **PDFアイコン**
クリックすると本レポート内の関連するページに移動します
-  **Webアイコン**
クリックすると関連するウェブサイトへ移動します

カテゴリータブ

クリックすると各カテゴリーの冒頭ページに移動します



編集方針

編集方針

環境報告書は、「情報の正確さ」「わかりやすさ」「ステークホルダーの要望への対応」を編集方針とし、環境面においては、具体的な数値目標と取り組み結果の推移の報告を原則としています。

社会(S)、ガバナンス(G)の各取り組みについては、統合報告書やWEBサイトをご覧ください。

 [統合報告書](#)

環境に関する情報は、WEBサイトで公開しています。

 [環境](#)

報告対象期間

2021年度(2021年1月1日～2021年12月31日)のデータを使用しています。

活動の記載については直近のものを含みます。

報告対象範囲

原則として大塚グループ連結対象全生産拠点を対象としています。

活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

発行

2022年8月(年1回)

参照したスタンダード

- ・ IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・ GRI「GRIサステナビリティ・レポートिंग・スタンダード」
- ・ ISO26000
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 など

大塚グループの情報開示



 [統合報告書2021](#)



 [株主・投資家の皆さまへ](#)



 [サステナビリティサイト](#)



 [サステナビリティハンドブック](#)

問い合わせ先

大塚ホールディングス株式会社
サステナブル推進部環境担当

〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー
TEL：03-6717-1410(代表)

第三者検証

信頼性向上のため、第三者検証を受けています。

 [第三者検証](#)

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	-------------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

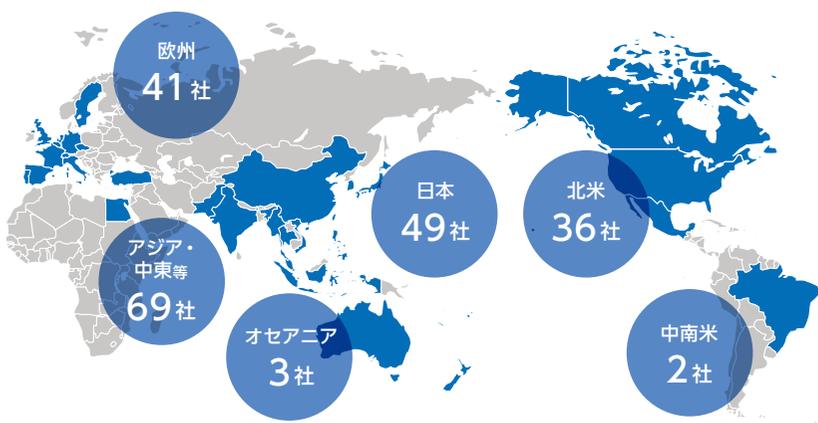
会社概要

会社概要 (2021年12月31日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
電話番号	03-6717-1410 (代表)
従業員	137名 (大塚ホールディングス連結従業員数:33,226名)
事業内容	医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

グローバルネットワーク (2021年12月31日現在)

事業拠点 **33** カ国・地域



サステナビリティの考え方

企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

目指す姿

To become an indispensable contributor to people's health worldwide

世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業

サステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。そのため、最適なガバナンス体制を土台として社会と地球の健康に貢献する各活動目標の達成に取り組みます。

サステナブルな社会の実現に貢献



環境担当役員メッセージ

2050年環境ビジョン「ネットゼロ」 - 事業活動のすべての環境負荷をゼロに - 人々の健康と地球の健康への貢献を目指します。

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と、健康で持続可能な社会の実現を目指しています。革新的で創造性に富んだ製品を通して皆さまの健康の維持・増進に貢献する独自のトータルヘルスケア企業として、地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、豊かな未来に続く持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

事業を通じた社会課題の解決を目指す大塚グループでは、気候変動などのさまざまな環境課題が深刻化する中、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」を環境におけるマテリアリティと定め、「2028年目標としてCO₂排出量を2017年比50%削減」をはじめとした新たな中期目標を設定、また、「大塚グループ プラスチックステートメント」の目標を、2030年までにPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%に上方修正しました。

さらに、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟し、大塚グループのシナジーを発揮する新たな取り組みとして統合エネルギーサービス体制を構築、効率的な電力の調達やエネルギー利用の最大化を目指してまいります。

大塚グループでは、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の達成に向け、グループ一丸となって大塚ならではの取り組みを推進し、人と地球が将来にわたって共存できる社会を次の世代に繋ぐ環境経営に取り組んでまいります。

大塚ホールディングス株式会社
取締役副社長

松尾 嘉朗

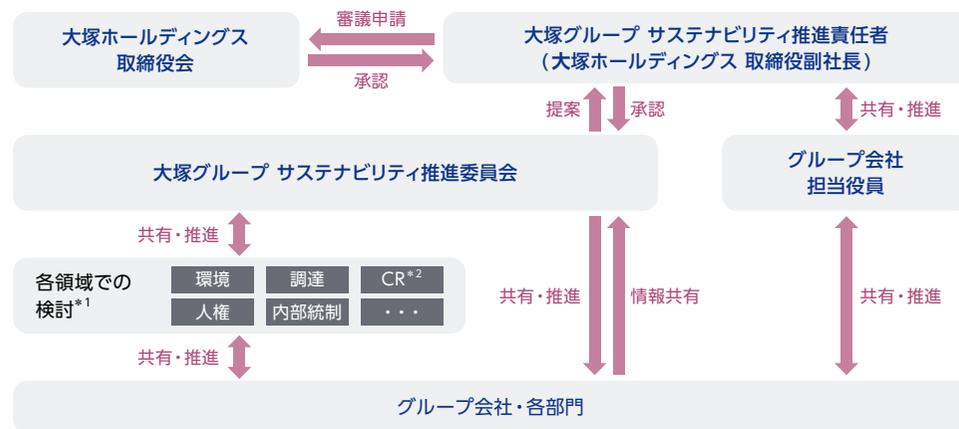
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

環境マネジメント

サステナビリティマネジメント

大塚グループでは、大塚ホールディングスのサステナビリティ推進責任者である取締役を委員長とする「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」を2018年に設置しました。本委員会では、大塚グループ全体のサステナビリティの実現に向けた取り組みの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する組織です。委員会を開催して定期的な方向性の討議や活動の評価等を行うほか、必要に応じて、各推進領域の体制整備や推進計画の更新を行います。委員会メンバーはサプライチェーン、環境、人事、総務、コンプライアンス・リスク管理、広報等のさまざまな領域のグループ責任者で構成され、グループ会社・各部門の担当者と共に詳細な検討を実施しており、大塚ホールディングスのサステナブル推進部、IR部、経営企画部が事務局となっています。

■サステナビリティ推進体制



*1 さまざまな会議体やWG・TF等(時限PJ含む)で活動を推進する
 *2 Consumer Relations: 企業と消費者との信頼関係を構築するための活動

大塚グループ環境方針

大塚グループは、人々の健康と地球の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、創造性を持って課題に挑戦し続けることにより、人と地球が将来にわたって共存できる社会を実現します。

環境活動指針

- 1. カーボンニュートラル**
事業活動全体でカーボンニュートラルに取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。
- 2. サーキュラーエコノミー**
化石資源由来原料からの脱却とゼロ・ウェイストに取り組み、サーキュラーエコノミー型社会の実現を目指します。
- 3. ウォーターニュートラル**
水を大切に使いキレイに還す取り組みを通して、水資源の持続可能な利用を目指します。
- 4. 環境コンプライアンス**
環境マネジメント体制を継続的に改善し、コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。
- 5. コミュニケーション**
環境に関連する情報を透明性高く積極的に開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。

(2022年6月改訂)

環境マネジメントシステム

大塚グループ ISO14001 統合認証

大塚グループでは、効率的で実効性の高い環境活動の推進を目指してグループ全体での取り組みを強化すべく、2020年8月にISO14001の統合認証取得を開始し、2021年には国内6社*1および統括組織の大塚ホールディングスに拡大、これにより統一された環境目標、マネジメントシステムのもと、環境の取り組みをさらに強化し、グループ一体となって目標達成に向け取り組んでいます。

大塚グループISO14001取得状況は統合認証を含め、国内10社、海外13社(2021年12月末現在)です。

*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品(子会社の岡山大鵬薬品を含む)、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ



ISO14001 審査登録証

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

2050年環境ビジョン「ネットゼロ」

大塚グループでは事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げました。本ビジョンのもと、環境への取り組みにおけるマテリアリティを「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」と特定しています。脱炭素社会の実現へ向けた取り組みがグローバルに加速する中、さらなる積極的な取り組みを推進するため、新たな中期目標を設定しました。今後も、社員への環境教育実施による環境課題の理解・認識の深化を図るとともに、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、グループ一体となって取り組んでいきます。



	社会課題	目標	活動	2021年度の進捗	主に関連するSDGs
カーボンニュートラル ^{*1}	・地球温暖化	2028年目標 ・CO ₂ 排出量 2017年比50%削減	・バリューチェーン全体のCO ₂ 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> RE100 イニシアチブへの加盟 コージェネレーションシステム設備および燃料転換設備の導入 インドネシアグループ4社によるCO₂フリー電力の導入 新しい統合エネルギーサービス体制の構築 	6, 7, 12, 13, 14, 15
サーキュラーエコノミー ^{*2}	・環境負荷の増大	2028年目標 ・廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減 2030年目標 ・PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合 100%	<ul style="list-style-type: none"> 資源効率向上による環境負荷軽減 社会・地球共に持続可能な状態を目指した事業活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルな社会の実現に向けた容器包装 リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルの販売開始 	6, 7, 12, 13, 14, 15
ウォーターニュートラル ^{*3}	・水リスクによる淡水の利用可能量減少	2028年目標 ・工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 ・水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案	<ul style="list-style-type: none"> 水リスクの把握 水資源の管理と有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> 水源管理プログラム構築計画の策定 	6, 7, 12, 13, 14, 15

*1 事業活動によるCO₂排出量を実質的に(「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計を)ゼロにすること
 *2 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムの構築
 *3 事業活動による取水・排水による水資源への影響をゼロにすること

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・ マネジメント	マテリアリティ	カーボン ニュートラル	サーキュラー エコノミー	ウォーター ニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・ 第三者検証
----	------	------	----------	---------------	---------	----------------	-----------------	-----------------	-------	--------	----------	----------	----------------

カーボンニュートラル

考え方・方針

地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。大塚グループは、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

TCFD 提言への取り組み

大塚ホールディングスは、2021年10月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD)」の提言への賛同を表明し、TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクと機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と指標」に沿った情報開示を進めています。



ガバナンス

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として、本業を通じた地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、地球の自然と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えており、ガバナンス体制を構築しています。

気候変動に関わる重要課題は、大塚ホールディングス取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。グループ全体の方向性に係る審議内容は、大塚ホールディングス取締役会の承認決議を経て、大塚グループの対応方針として各社に共有され、各グループ事業会社 生産部門の取締役をはじめ環境管理担当で構成される「大塚グループ グローバル環境会議」(以下「OGG 環境会議」)の実行スキームとして展開されます。2021年、大塚グループは事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を取締役会で承認しました。「OGG 環境会議」では、検討されたリスクや機会の評価、モニタリング結果の報告を行い、「大塚ホールディングス 環境委員会」は改善の指示、企画立案の承認を行います。また、モニタリング結果内容が事業戦略及び経営資源に影響を及ぼす場合は、当社の取締役会で決議案件として都度、経営計画に組み込まれます。

本委員会は、サステナビリティ全体の戦略や方向性を決定する「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」の傘下として位置付けられており、グループのサステナビリティ活動の一つとしての役割を担っています。

■大塚グループ環境マネジメント体制



戦略

シナリオ分析プロセス

異なるシナリオ下における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的として、IEA World Energy Outlook 2020等を参照し、下記のステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。

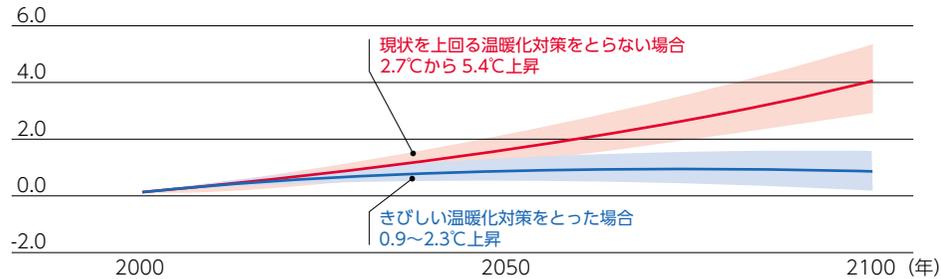
■シナリオ分析ステップ



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

気候変動シナリオ

■世界平均地上気温変化*1



4°Cシナリオ

化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会シナリオ
気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度や、生物多様性の損失が増大

2°C未満シナリオ

持続可能な発展のもと、2°C未満に気温上昇を抑えるための気候政策を積極的に導入された社会シナリオ
CO₂排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策の強化

*1 IPCC第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約（環境省訳）をもとに作成

[主な参照シナリオ]

- IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)
- IPCC (RCP2.6, RCP8.5)
- OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

リスク・機会への対応策

大塚グループではリスクを低減し、機会の拡大を図るため、事業セクターごとの第一次シナリオ分析を実施しました。移行リスクとして、再生可能エネルギーをはじめとするエネルギーの需要高による逼迫や価格の高騰を大きなリスクとして捉えています。

その対応として、グローバル全体で、CO₂フリー電力やメガソーラー設備の導入、燃料転換などを推進しています。

国内では、新電力を活用したエネルギー利用の最大化に向け、大塚グループ統合エネルギーサービス体制を構築しました。これにより事業成長への貢献と環境課題への改善の両立を推進し、気候変動における大塚グループのレジリエンス向上に努めていきます。

新しい統合エネルギーサービス体制の構築

気候関連リスク機会に伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
		2°C未満	4°C	
移行リスク	政策・規制	大	大	<ul style="list-style-type: none"> • インターナルカーボンプライシングの導入 • CO₂フリー電力の導入
	市場	大	大	<ul style="list-style-type: none"> • メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入 • 省エネ、燃料転換によるエネルギー消費効率改善
	評判	大	中	<ul style="list-style-type: none"> • 国内外の環境設備投資
物理リスク	急性	中	大	<ul style="list-style-type: none"> • 主要製品の分散生産 • 調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 • サプライチェーンとのコミュニケーション強化（サプライチェーンアンケート実施先の拡大や内容の改善・充実、ディスカッションの実施）
	慢性	大	大	<ul style="list-style-type: none"> • 計画的な設備更新
機会	資源効率	大	中	<ul style="list-style-type: none"> • 新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	エネルギー源	大	小	<ul style="list-style-type: none"> • インターナルカーボンプライシングの導入 • 次世代エネルギー（水素、アンモニアなど）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	製品及びサービス	大	大	<ul style="list-style-type: none"> • 化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定（2020年） • ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入検討 • 例:熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販
	市場	中	中	<ul style="list-style-type: none"> • 適応・緩和製品の開発（例:プラントベースの製品）
	レジリエンス	中	大	<ul style="list-style-type: none"> • インターナルカーボンプライシング運用による省エネ、再エネの推進強化 • 生産拠点のBCP対策（耐震対策/浸水対策）

事業/財務影響評価 大:10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）
中:(軽微) 超～10億円未満
小:(軽微)

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

リスク管理

大塚グループは気候関連リスクによる重要な財務影響、戦略影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」及び「大塚グループ グローバル環境会議」を通じて検討・評価しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、大塚ホールディングス 環境委員会の委員長より審議事項として取締役会に取り上げられ、承認された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有され、更なる改善に向けた気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。

指標と目標

大塚グループでは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」掲げ、目標を2028年までにCO₂排出量50%削減（2017年比）に目標設定年度を前倒し*するとともに、RE100への加盟や、脱炭素に向けた活動を推進しています。今後はさらなるカーボンニュートラル達成に向け、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、積極的に取り組んでいきます。

*旧目標：2030年CO₂排出量30%削減（2017年比）

- [PDF カarbonニュートラルの目標](#)
- [PDF RE100への加盟](#)

CO₂排出量目標



CO ₂ 排出量 SCOPE1,2	2017年度実績	2021年度実績		2028年目標
			2017年比	
	818,000t-CO ₂	683,000t-CO ₂	-16.5%	2017年比 50%削減

CO₂排出量削減の取り組み

再生可能エネルギー導入の拡大とエネルギー利用効率の最大化に向けた取り組み

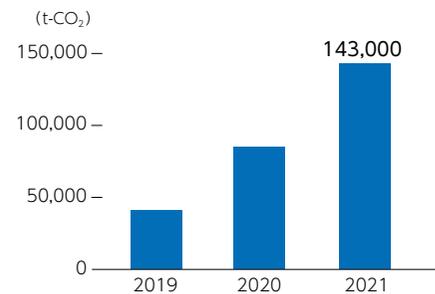
大塚グループは2028年にCO₂排出量を2017年比50%削減することを目標にこれまでCO₂フリー電力や太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションシステム設備*¹の導入によるエネルギー利用効率の最大化に取り組んできました。2021年はグループ5社*²における国内全23工場にCO₂フリー電力の導入を完了し、これにより年間約109,800トン*³のCO₂排出量を削減しました。また、再生可能エネルギー導入によるCO₂削減量は143,000トンになりました。

大塚グループの生産設備が集まる徳島県では、大塚化学 徳島工場のコージェネレーション設備の更新工事を開始、隣接する大塚グループ各社の工場へ電力と蒸気を供給することで、エネルギーの効率利用の向上を推進しています。本設備は2024年の稼働を予定しており、年間約8,000トンのCO₂排出量を削減する見込みです。さらに大塚製薬工場の鳴門工場に新たにコージェネレーションシステム設備の導入とボイラーの燃料転換を実施し、年間約4,800トンのCO₂削減を見込んでいます。

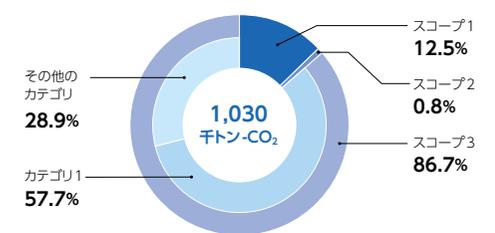
サプライチェーン全体の環境負荷を評価するため、企業活動による排出（スコープ1、2）に加え、サプライヤーや顧客などの活動による排出（スコープ3）を含んだバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を算定し、排出量の傾向の把握と改善に向けた取り組みを進めています。

- *1 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム
- *2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品
- *3 2017年比

再生可能エネルギー導入によるCO₂削減量



バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量



データの範囲：大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル			

RE100 イニシアチブへの加盟

大塚グループは、2022年4月に事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しました。脱炭素社会への移行に向けて事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に基づき、CO₂排出量削減に積極的に取り組んでいきます。



インドネシア グループ4社*によるCO₂フリー電力の導入

海外での事業活動において、医療、ニュートラシューティカルズ 関連および化学事業を行うインドネシアは、日本に次いでCO₂排出量が多い地域です。大塚グループでは、地熱発電由来のCO₂フリー電力を導入することにより、インドネシア国内では、年間約60%にあたる、94,000トンのCO₂排出量が削減される見込みです。今後も国内外における再生可能エネルギーの導入拡大や、エネルギー利用の最大化の推進を図り、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮することで、脱炭素社会の実現、ひいては持続可能な社会の実現への貢献を目指していきます。

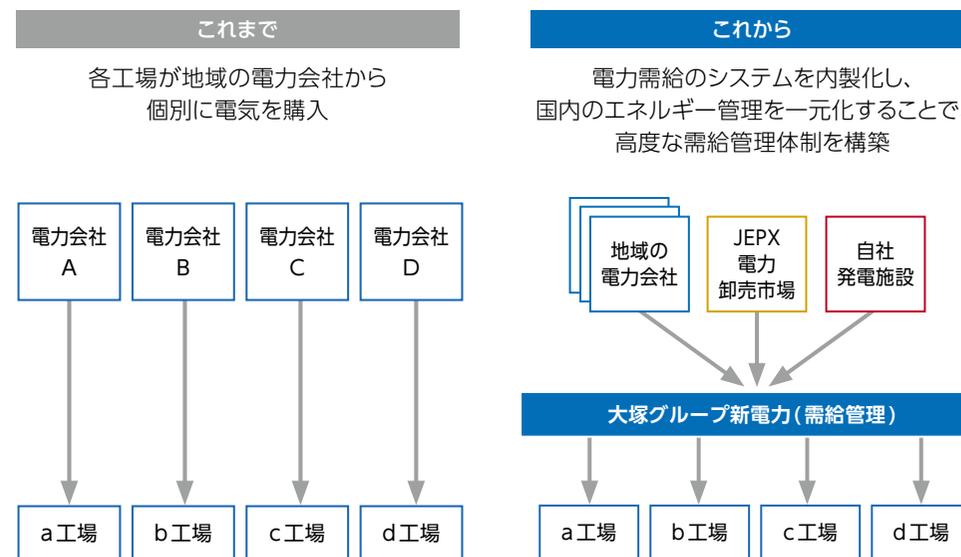
* PT大塚インドネシア、PTアメルタインダ大塚、PTウィダトラバクティ、PTラウタン大塚ケミカル



PTアメルタインダ大塚 スカブミ工場

新しい統合エネルギーサービス体制の構築

大塚グループでは、発電事業者から再生可能エネルギー電力の調達や、自社グループ内で発電した電力を効率的に事業所内に供給するため、大塚ビジネスサポート内にエネルギーサポート部を新設しました。国内のエネルギー管理を一元化し、高度な需給管理体制を構築することで、再生可能エネルギーの利用拡大とともに大塚グループにおけるエネルギーベストミックスを追求し、事業成長への貢献と環境課題への改善の両立に取り組んでいきます。



サーキュラーエコノミー

考え方・方針

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長するサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が世界的に求められています。大塚グループでは、「化石資源由来原料の使用」と、「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト*1をビジョンとして活動しています。また、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含む資源との持続可能な共生関係を構築していきます。

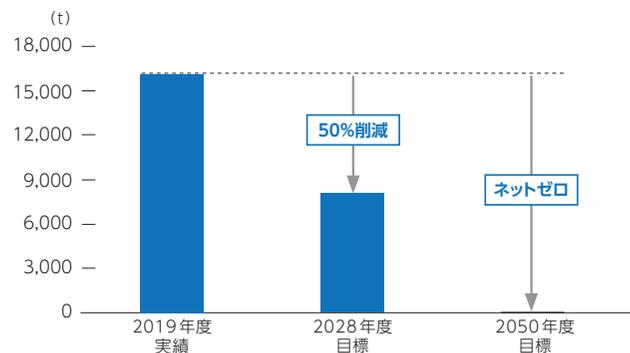
*1 自然への廃棄物の排出(単純焼却・埋立)をゼロにし、すべての資源を有効利用する考え方

目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、2028年目標として単純焼却・埋立を2019年比50%削減に設定しています。大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装などのほとんどを飲料用PETボトルが占めていることから、2030年にPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%とする「大塚グループ プラスチックステートメント」を制定、目標達成に向けた取り組みを進めています。主な取り組みとしては、各種製品のプラスチック容器包装の削減をはじめ、物流資材の削減、リサイクル活動の推進など進め、ゼロウェイスト*1の実現に向けて活動しています。

*1 廃棄物の発生や資源の浪費をゼロに近づける考え方

■単純焼却・埋立目標



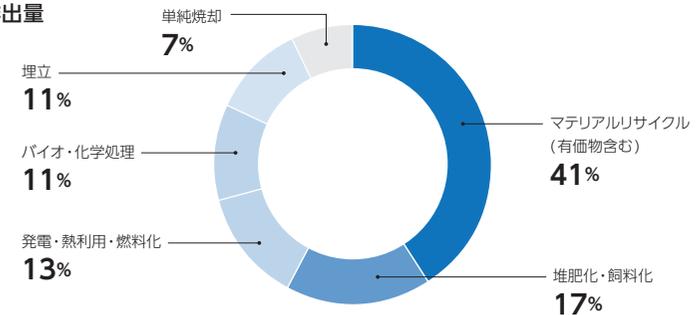
	2019年度実績	2021年度実績		2028年度目標
		2021年度実績	2019年比	
廃棄物排出量	97,400t	90,100t	-7.5%	—
単純焼却・埋立量	16,100t	16,400t	+1.9%	50%削減

ゼロウェイストに向けた取り組み

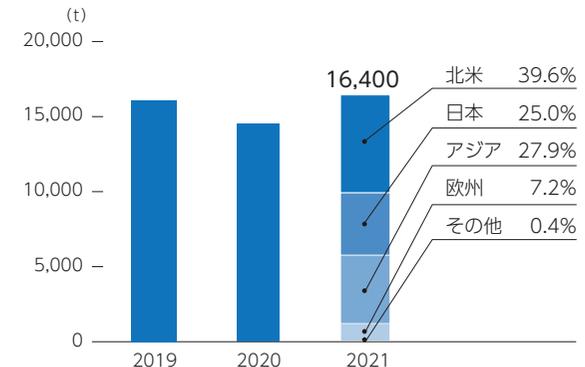
2021年度のグローバル排出量は、90,100トン、単純焼却・埋立量は16,400トンとなりました。

大塚グループでは、サーキュラーエコノミーにおける2028年目標として単純焼却・埋立量を2019年比で50%削減するため、国内外のグループ各社と協働し活動を進めています。

■廃棄物排出量



■廃棄物単純焼却・埋立量



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

大塚グループ プラスチックステートメント

基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装等のほとんどを飲料用PETボトルが占めているため、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えております。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおいて持続可能なPET原料の割合を2030年までに100%、2050年までに消費者商品の全製品を対象に化石資源由来原料の使用をゼロにすることを目指します。

プラスチックビジョン 2050

「消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。」

- ・化石資源由来プラスチックゼロ
- ・植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- ・リユース容器の使用促進

2030年目標

- ・PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%にします。
- ・飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- ・飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータイプ製品等のマイボトル・スクイズボトルへの活用を継続・促進していきます。
- ・飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。

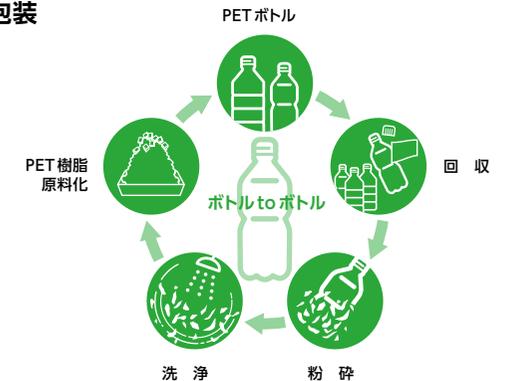
2022年7月改定

プラスチック全般に関して、環境負荷低減に向けた取り組みを迅速に進めることで、プラスチックの持続可能な使用および資源の循環にむけて邁進してまいります。具体的なアクションとしては、「飲料容器のPETボトルを対象としたアクションプランの策定」「リサイクル原料と植物由来原料の使用」「代替素材容器の検討」等を推進していく予定です。

持続可能な社会に対応した容器包装の使用への取り組み

サステナブルな社会の実現に向けた容器包装

大塚グループは、「大塚グループ プラスチックステートメント」のもとプラスチック容器包装に関して、環境負荷低減に向けた取り組みを迅速に進めることにより、プラスチック資源をはじめとする持続可能な資源循環サイクルへの貢献に努めています。

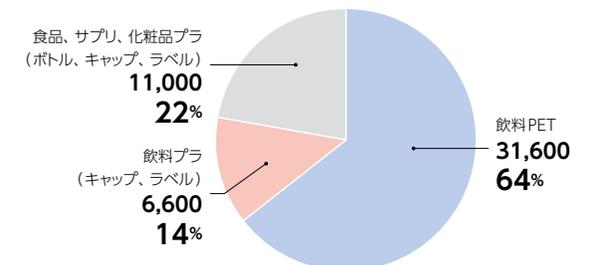


リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルの販売開始

2021年4月、リサイクルPET樹脂を50%利用した「クリスタルガイザー」、2022年3月には、リサイクルPET樹脂を30%利用した「ポカリスエット」の販売を開始しました。今後さらなる技術開発を進めながら、順次他品目への導入を拡大していきます。



2021年消費者向け商品 容器包装プラスチック使用量* (t/年)



*16社: 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚食品、大鵬薬品、上海大塚、インターファーマプラハ、N&S、PTアメルタインダ大塚、ファーマバイト、リッジ、クリスタルガイザー、韓国大塚、大塚慎昌 (広東)、天津大塚飲料、フーズステイト、デイヤフーズ

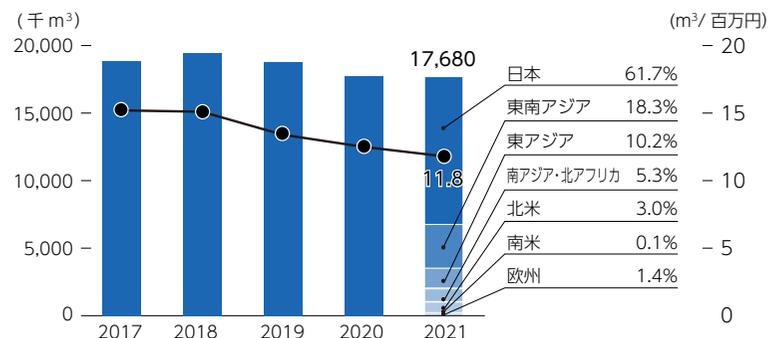
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル					
					サーキュラーエコノミー					
					ウォーターニュートラル					

水使用量削減に向けた取り組み

大塚グループで使用する水のうち、およそ6割は日本での生産活動由来です。大塚グループでは、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組むため、水の適正利用に努めています。国内における主な削減の取り組みとしては、大塚食品 徳島工場で、生産工程で使用する水利用のプロセスを改善したほか、大塚製薬工場 鳴門工場で、工場排水の処理に使用する水を水質に影響のない範囲で削減したことなどにより、国内における水の削減量は696,000m³(前年比6%減)となりました。



■水使用量／水売上原単位



■ 水使用量 (左軸) ●-● 水売上原単位 (右軸)
データの範囲: 大塚グループ連結対象全生産拠点

森林づくりと水源涵養*1への取り組み

水を育み、大切に使い、水をキレイに還す取り組みの一環として、大塚グループでは森林の保全活動を行っています。

グループ社員やその家族がボランティアとして参加し、植樹などの保護活動を通して森に親しみ、育む活動は豊かな自然や水資源をまもり、持続可能な未来への取り組みの一つです。

活動内容

【国内】

大塚グループは徳島県が主催する「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定を締結し、100ha以上の大規模でまとまった森林を中心に、毎年、植樹・間伐活動を行うなど、集中的に森づくりに取り組む活動に参加しています。

■徳島の森 徳島県との協働で森づくり

大塚製薬工場および大鵬薬品が2010年、徳島県の地球温暖化対策推進条例に基づく「とくしま協働の森づくり事業」のパートナーシップ協定を締結し、2021年度はグループ8社*2が森林CO₂吸収量139.81tCO₂に相当する21.29ha(東京ドーム約4.6個)に広葉樹などを整備しました。



【国外】

■PTウィダトラバクティ(インドネシア)

パスルアン地域 流域保全活動

パスルアン地域における水源涵養活動に、PTウィダトラバクティの社員が活動に参加し、TuturのAndonosari村に6,080本の苗木を植える活動を行いました。



*1 水源涵養(すいげんかんよう)とは森林に降った雨や雪などの降水は土壌に浸透し、地下水となってゆっくりと河川に流れ出ること、洪水や渇水の緩和など、水源を育み保全すること

*2 大塚製薬工場、大塚製薬、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚包装工業、大塚テクノ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	--------------	--------	----------	----------	------------

生物多様性

考え方・方針

大塚グループ生物多様性指針

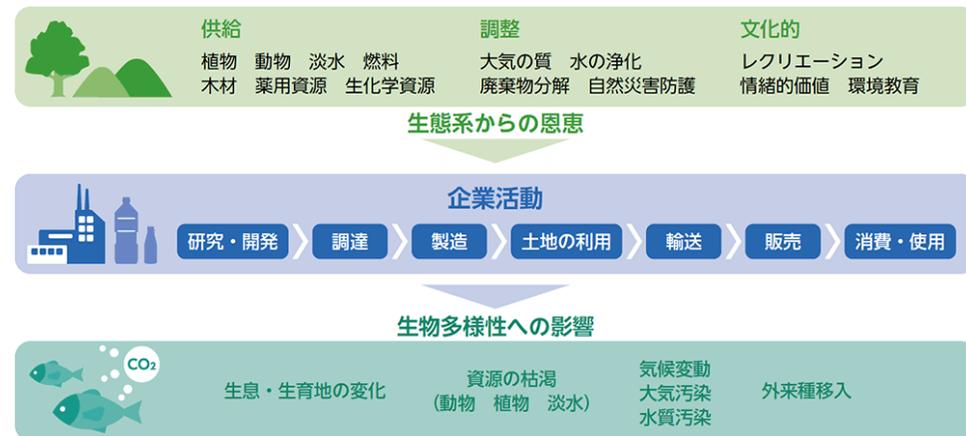
基本的な考え方

大塚グループは、地球に住む大自然の一員として、命のすばらしさに感謝し、自然がもたらす恩恵を未来につなぎ、世界に広げていきます。

活動指針

- 1 事業活動と生物多様性の関わりについて、理解を深めます。
- 2 生物多様性に影響を与える、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。
- 3 国際的な取り決めに基づいた、生態系サービスを含む資源の持続可能な利用、遺伝資源の公正かつ衡平な配分に努めます。
- 4 国内外におけるステークホルダーとコミュニケーションを図りつつ、連携・協力して、生物多様性保全に取り組みます。
- 5 生物多様性に関する社会の意識醸成に貢献します。

生物多様性と事業活動のかかわり



地域の生態系に配慮した事業活動

自然保護への取り組み

大塚グループは、各拠点における自然の保護や、法令に基づいた動植物の保全に取り組んでいます。グローバルに展開する事業会社に毎年、環境アンケートにおいて法律など（IUCN 保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令）で定められた保護すべき動植物は生息についての法令遵守状況や保護活動の実施有無をモニタリングしています。今後も工場周辺地域における生態系リスクの把握および対策に努めていきます。

ビオトープ^{*1}の設置

大塚製薬 徳島板野工場のビオトープは、1998 年に「自然との共生」をテーマに工場設立と共に造成された全長約 450m のビオトープは工場から排水される冷却水を再利用し、ヤゴ、タイコウチ、ひつじ草などの水生植物や生物が自然に生存できる環境を作っています。

岡山大鵬薬品の工場では、2011 年にビオトープを造成しました。チオビタドリンクシリーズのガラスびんの洗浄・滅菌に使用される洗浄水（精製水）と冷却水を再利用し、自然を再現した水路に排水しています。ビオトープの小川にはメダカをはじめとする淡水魚が繁殖し、水辺には季節の花が咲き、昆虫や野鳥も飛来します。

*1 ビオトープ：工場の設立等によって失われた生態系を復元し、本来その地域に住む生物が生息できるようにした空間のこと。



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ			生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル					

化学物質管理

考え方・方針

自社及び製造委託先の事業活動において使用及び排出する化学物質について適切な管理を行っています。方針は以下の通りです。

1 化学物質による人及び生態系への影響を防止する

2 各国の法律、規制を遵守し、さらに自主的取組みを推進する

それぞれの化学物質の使用及び排出について各国の法規制を遵守し、さらに自主的取組みを推進します。

3 モニタリング

事業活動において使用及び排出する化学物質についてその量を把握し、遵法状態及び自主的取組みの推進状況を定期的に確認し、必要な是正措置を実施します。

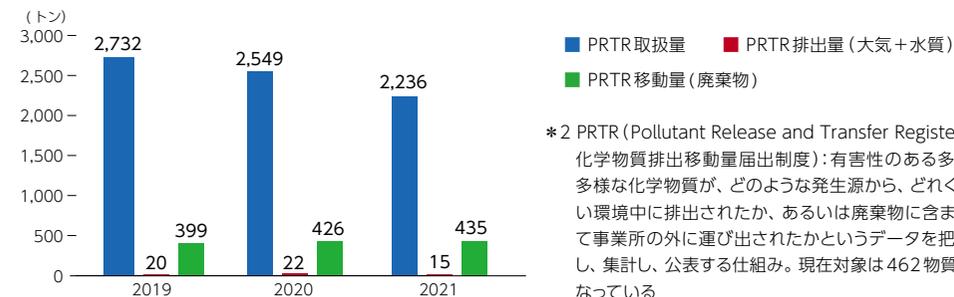
4 違反時・災害時の対応

違反・災害時の対応の手順を準備し、該当する社員に対して共有し、万一非常事態が生じた場合でも、化学物質による汚染の発生を防止します。

化学物質の適正管理*1

事業活動におけるPRTR*2対象物質取扱量は2,236トンでした。引き続き化学物質の適正な管理に努めていきます。

PRTR 対象物質・排出・移動量の推移



*2 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度): 有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。現在対象は462物質となっている

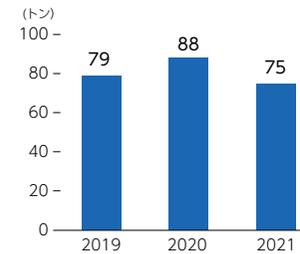
*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

大気・水系への排出抑制*1

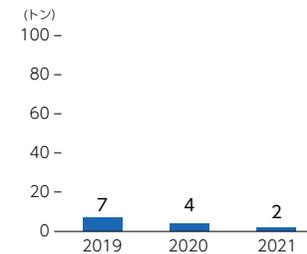
大気汚染防止

事業活動における窒素酸化物および硫黄酸化物の排出量はそれぞれ75トン、2トンとなりました。今後も、ボイラーの設備集約や燃料転換、熱効率の見直しを実施し、大気へのNOx (窒素酸化物)、SOx (硫黄酸化物) 排出の抑制に努めていきます。

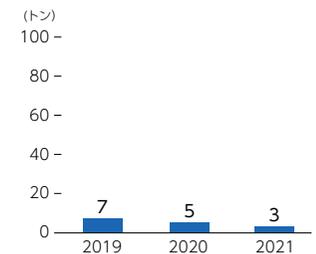
NOx (窒素酸化物) の排出量



SOx (硫黄酸化物) の排出量



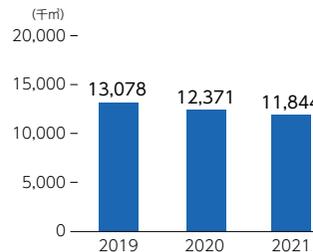
ばいじんの排出量



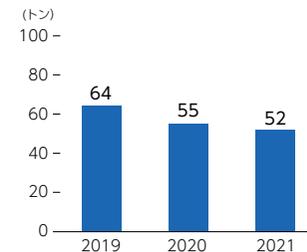
水質汚濁防止

事業活動における総排水量は11,844トン、水質の環境負荷を表すCOD (化学的酸素要求量) は52トン、SS (浮遊物質) 排出量は41トンでした。

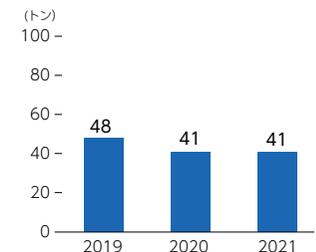
総排水量



COD (化学的酸素要求量) の排出量



SS (浮遊物質) の排出量



サプライチェーン

サステナブル調達に向けた取り組み

大塚グループでは、バリューチェーン全体で法令遵守や安全・安心、社会に配慮した事業活動に取り組んでいます。新規サプライヤーとの取引開始に際しては、原材料の品質の確保と安定調達を確立するための調査・確認を行い、事前にデューデリジェンスを行ったうえで取引基本契約を締結しています。

また、公平・公正で透明性を保持した調達と良好な関係構築による相互の持続的発展を目指し、人権・労働・環境・腐敗防止などを考慮したグループ横断の「大塚グループ 調達方針」と「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、サステナブル調達の浸透に向け取り組みを推進しています。また2022年からは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に加え、自然災害や地政学リスクへの対応として「安定供給」もテーマに含めた取り組みをグループ全体で開始しました。

大塚グループ 調達方針

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念と国際規範に基づき、革新的で安全・安心かつ適正品質な製品をお届けすることで、持続可能な社会の構築と世界の人々の健康への貢献を目指し、責任ある調達活動を行います。

1. サプライヤーとの関係

パートナーとして公正・適切な情報または意見交換を通じ、相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。

2. サプライヤーの選定

品質・コスト・納期・環境への取り組みなどを総合的に評価し、公平・公正で透明性を持ったサプライヤーの選定を行います。

3. 社会への配慮

持続可能な社会の実現に向け、人権・労働・環境・腐敗防止に配慮した調達活動に努めます。

4. コンプライアンスの遵守

関連するすべての法令・ルールを遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。

大塚ホールディングス株式会社

大塚グループサステナブル調達ガイドライン

(環境部分抜粋)

大塚グループの「環境方針」に準拠し、以下の項目を要望します。

1. 国際条約及び事業活動を行う国や地域における環境関連法の遵守
2. 化学物質の管理、廃棄物の削減や適正処分など地域社会や住民への環境・健康・安全衛生を考慮した取り組み
3. 温室効果ガスの排出量削減、気候変動への対応、環境負荷の低減など、地球環境を考慮した取り組み
4. 資源(エネルギー、水、原材料など)の消費抑制と効率使用、資源の循環利用の推進
5. 生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性に考慮し、生物多様性の包括的な保全活動の推進、遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分

サステナブル調達説明会の実施

大塚グループでは、2021年までに126社のサプライヤーの皆さまへのサステナブル調達説明会を開催し、「大塚グループ調達方針」「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」の遵守をお願いするとともに、人権や環境についての最新の情報をともに学ぶ研修を実施し、サステナビリティ向上の重要性について共有しています。また大塚グループのサステナブル調達の趣旨に賛同いただいたサプライヤー企業からは同意書を取得し、持続可能な調達に向けてのビジネスパートナーとして協働することを確認しています。

サステナブル調達SAQの実施

同意書をご提出いただいたサプライヤー各社に対して、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの共通SAQ*を用いたセルフ・アセスメントとともに、大塚グループの事業活動に基づいた「人権SAQ」と「環境SAQ」を実施、SAQの調査結果をもとにインタビューを行い、サプライヤーの皆さまとともにサステナブル調達を推進しています。

*SAQ(セルフ・アセスメント・質問表)

	2019年	2020年	2021年
SAQ実施数	34社	46社	57社

取引先との取り組み

大塚グループは、取引先を含むさまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、具体的な取り組みを行っています。

 [ステークホルダーエンゲージメント](#)

関連情報

 [考え方](#)

 [推進体制](#)

 [説明会実施状況](#)

 [SAQの実施状況](#)

エンゲージメント

参加しているイニシアチブ

TCFDに賛同

2021年10月にTCFDの提言への賛同を表明しました。シナリオ分析では、炭素税・物理リスク・農作物需要を含めた気象関連リスクと機会について評価を行い、評価結果を基に各種施策を推進しています。

 [TCFD 提言への取り組み](#)



RE100イニシアチブへの加盟

大塚ホールディングスは、事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブRE100に賛同し、2022年4月に加盟しました。

RE100

CLIMATE
GROUP



気候変動イニシアチブへの賛同

大塚ホールディングスは「気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative)」の宣言、「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、さまざまな活動に参加しています。



「Science Based Targets (SBT)* イニシアチブ」の認定を取得

大塚製薬、大鵬薬品は、温室効果ガス削減目標について、SBTイニシアチブから認定を取得しました。

この新たな目標の達成に向けてエネルギー利用の最適化や再生可能エネルギーの導入などを実施し、引き続きバリューチェーン全体での温室効果ガス削減を推進していきます。



* UNGC、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)による国際的なイニシアチブ。パリ協定が目指す世界の平均気温上昇を「2℃未満に抑える」の達成に向け、科学的根拠に基づく削減シナリオと整合した企業のCO₂排出削減目標を認定

外部評価

CDP評価

大塚ホールディングスは、環境分野に取り組む国際NGOであるCDPによる2021年評価において、気候変動・水それぞれリーダーシップレベルである「A-」の評価を受けました。



地域社会とのコミュニケーション

官民学共同の取り組み

「環境首都あどぶと・エコスクール」への参画

大塚製薬、大塚化学、大鵬薬品は地域の学校と協定を結び、「あどぶと・エコスクール」の活動に2008年から継続して参画しています。「あどぶと」とは英語で養子縁組を意味し、グループ3社が里親となり地域の学校を養子として環境学習活動を支援する取り組みであることを表しています。

コロナ禍でも活動を継続し、大塚製薬板野工場のリモート見学(ドローン映像による上空からの工場環境紹介、工場の紹介、製造ラインの説明、ビオトープのライブ中継)などの支援を実施しました。

「あどぶと・エコスクール」が生徒たちにとって身近な環境問題に目を向けるきっかけになることを期待しています。



ステークホルダーとの関わり

大塚グループは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、環境に配慮した取り組みを進めています。

 [ステークホルダーエンゲージメント](#)

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ				生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル						

データ集

マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
カーボンニュートラル	エネルギー	電力使用量	グローバル計		800,413	736,508	533,095	503,399	
			国内	千kWh	381,748	311,456	127,521	93,177	
			海外		418,665	425,052	405,573	410,221	
		CO ₂ フリー電力使用量	グローバル計				82,549	201,858	265,242
			国内	千kWh			74,805	194,051	226,690
			海外				7,744	7,807	38,552
		天然ガス使用量（都市ガス使用量含む）	グローバル計			75,892	72,075	71,600	68,084
			国内	千m ³		32,812	32,014	31,498	31,153
			海外			43,080	40,061	40,101	36,930
		石炭使用量	グローバル計			58,695	67,707	57,968	60,203
			国内	t		0	0	0	0
			海外			58,695	67,707	57,968	60,203
		蒸気使用量	グローバル計			374,805	363,460	343,067	355,317
			国内	t		163,871	158,207	152,076	152,010
			海外			210,934	205,253	190,991	203,307
		LNG使用量	グローバル計			12,061	13,337	14,104	16,142
			国内	t		11,887	13,055	13,823	15,729
			海外			174	282	281	413
		A重油使用量	グローバル計			10,350	9,516	7,945	5,025
			国内	kL		10,113	9,516	7,945	5,025
			海外			237	0	0	0
		LPG使用量	グローバル計			5,486	6,046	5,870	5,990
			国内	t		5,154	5,776	5,596	5,664
			海外			332	270	274	327
		軽油使用量	グローバル計			968	543	436	452
			国内	kL		54	69	58	20
			海外			914	474	378	432
		灯油使用量	グローバル計			148	145	130	133
国内	kL			148	145	130	133		
海外				0	0	0	0		
ガソリン使用量	グローバル計			56	50	115	48		
	国内	kL		56	50	115	48		
	海外			0	0	0	0		
空調蒸気使用量	グローバル計			988	1,033	1,084	1,198		
	国内	GJ		988	1,033	1,084	1,198		
	海外			0	0	0	0		
温水使用量	グローバル計			193	2,408	2,567	1,371		
	国内	GJ		192	163	173	138		
	海外			1	2,245	2,393	1,233		
冷水使用量	グローバル計			5,842	11,400	11,774	3,897		
	国内	GJ		5,842	11,400	11,774	3,897		
	海外			0	0	0	0		

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ			生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル					

マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
カーボンニュートラル	再生可能エネルギー	太陽光発電使用量	グローバル計		420	1,674	3,869	6,727
			国内	千kWh	342	356	1,409	4,069
			海外		78	1,318	2,459	2,658
		太陽熱温水使用量	グローバル計		271	222	222	0
			国内	GJ	0	0	0	0
			海外		271	222	222	0
	バイオマス使用量	グローバル計		7	1	7	13	
		国内	千t	0	0	0	0	
		海外		7	1	7	13	
	CO ₂	CO ₂ 排出量	グローバル計	千t-CO ₂	842	821	706	684
			国内	t-CO ₂	324,162	282,243	207,281	188,999
			海外		518,329	538,525	498,754	494,704
		CO ₂ 売上原単位	グローバル計	t/百万円	0.65	0.59	0.50	0.46
		温室効果ガス排出量*1		千t-CO ₂	1,399	1,320	1,118	1,030
		スコープ1			98,308	138,583	125,038	128,464
スコープ2				179,389	92,444	36,647	8,255	
スコープ3 内訳		カテゴリ1			748,933	730,219	635,542	592,537
		カテゴリ2			84,157	85,119	52,402	38,763
		カテゴリ3			31,518	29,633	45,579	34,167
		カテゴリ4			82,176	79,981	70,621	70,519
		カテゴリ5			12,143	11,851	12,836	13,535
		カテゴリ6	国内*1	t-CO ₂	11,677	10,882	6,030	5,413
		カテゴリ7			5,801	5,888	5,773	5,917
		カテゴリ8			9,121	8,463	6,356	7,258
	カテゴリ9			22,936	22,484	20,407	20,736	
	カテゴリ10				該当なし			
	カテゴリ11			78,554	81,034	80,209	79,452	
	カテゴリ12			34,766	23,681	20,751	21,163	
カテゴリ13				該当なし				
カテゴリ14				該当なし				
カテゴリ15				該当なし				
ウォーターニュートラル	水使用量	グローバル計		19,463	18,756	17,732	17,680	
		国内	千m ³	13,010	12,274	11,605	10,909	
		海外		6,453	6,482	6,127	6,772	
	水利用効率	グローバル計	m ³ /百万円	15.1	13.4	12.5	11.8	
	水源別 取水量	上水・水道水・工業用水		14,110	13,561	12,793	13,548	
		河川水	千m ³	1,417	1,382	1,312	125	
	排出先別 排水量	地下水		3,936	3,813	3,627	4,007	
		河川・湖沼			12,345	11,717	11,194	
		地下浸透	千m ³		61	60	4	
		海域			1,267	1,002	1,051	
第三者処理(市営下水道ほか)				3,109	2,886	2,873		
総排水量		千m ³			16,782	15,666	15,122	

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	-------	--------	----------	----------	------------

マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
サーキュラー エコノミー	原料	原料	国内*1	t	127,473	125,289	114,847	114,771		
		プラスチック系	PET関連		16,888	14,376	11,963	12,028		
	包材	紙・段ボール系	その他	国内*1	t	17,660	17,783	16,028	14,998	
		その他			37,465	36,388	33,149	32,481		
	全体(有価物含む)	総排出量		グローバル計		97,843	95,658	89,826	88,949	
				国内	t	38,378	43,083	35,723	35,246	
				海外		54,358	53,155	54,901	54,901	
		再資源化量		グローバル計		34,930	38,805	30,647	30,352	
				国内	t	34,930	38,805	30,647	30,352	
				海外		35,813	33,380	33,380	34,043	
				マテリアルリサイクル		42,236	39,243	39,243	36,804	
				熱回収	グローバル内訳	t	12,121	9,528	11,911	11,911
				堆肥化・飼料化 ⁴		20,261	15,256	15,680	15,680	
		単純焼却量		グローバル計		5,048	4,841	4,841	6,171	
				国内	t	4,163	4,068	3,983	3,983	
				海外		885	773	2,188	2,188	
	埋立量		グローバル計		11,075	9,632	10,226	10,226		
			国内	t	166	115	99	112		
			海外		10,960	9,533	10,114	10,114		
	廃棄物*2	バイオ処理・化学処理		グローバル計		10,960	10,379	9,355	9,355	
				国内	t	909	909	799	799	
			海外		9,470	9,470	8,556	8,556		
	総排出量		グローバル計		9,761	9,793	10,703	10,703		
			国内	t	4,250	3,771	3,836	4,513		
			海外		5,990	5,958	6,190	6,190		
	再資源化量		グローバル計		5,318	4,549	5,450	5,450		
			国内	t	2,480	1,638	2,174	2,174		
			海外		3,680	2,897	3,276	3,276		
	有害*3のみ		マテリアルリサイクル		2,634	96	2,257	2,257		
			熱回収	グローバル内訳	t	2,441	1,556	3,193	3,193	
		堆肥化・飼料化 ⁴		243	0	0	0			
単純焼却量		グローバル計		2,389	2,443	2,694	2,694			
		国内	t	2,124	2,047	2,235	2,235			
		海外		265	396	459	459			
最終処分量 (埋立量)		グローバル計		1,572	1,824	2,137	2,137			
		国内	t	2	9	2	1			
		海外		1,563	1,822	2,136	2,136			
バイオ処理・化学処理		グローバル計		978	978	421	421			
		国内	t	135	135	102	102			
		海外		843	843	319	319			

*1:大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社 *2:2019年度より収集基準を国内データからグローバルデータへ変更 *3:国内は特別管理産業廃棄物、海外は各国の基準での分類 *4:2019年度の堆肥化・飼料化には、その他排水処理も含む

環境法令違反の報告

大塚グループにおいて、2021年度、水質や有害化学物質等に関する環境に影響する重大な事故や違反、環境関連の罰金等は発生していません。

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル			

ISO14001 認証取得状況

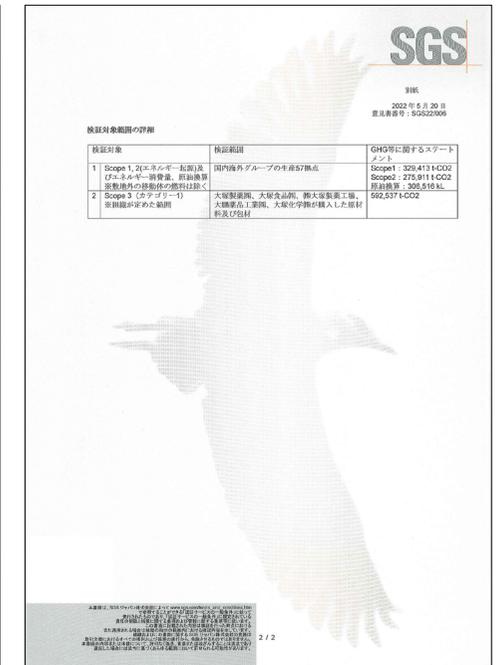
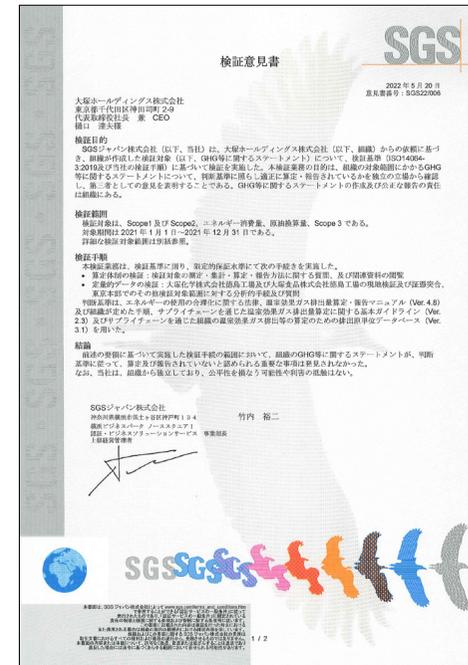
拠点比率 55.3% (国内 77.8%、海外 34.7%) ※連結会社対象

国内: 10社 (認証取得会社)	①大塚ホールディングスとして統合認証 (大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品工業、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ)、 ②イーエヌ大塚、③大塚包装工業、④東山フィルム、⑤ジェイ・オー・ファーマ
海外: 13社 (認証取得会社)	①台湾大塚製薬、②韓国大塚製薬(株)、③Nutrition&Sante SAS、④NSIberia、⑤大塚パキスタン、⑥PTアメルタインダ大塚、⑦PT大塚インドネシア、⑧浙江大塚製薬有限公司、⑨エジプト大塚製薬、⑩PTウィダトラバクティ、⑪PTラウタン大塚ケミカル、⑫張家港大塚化学有限公司、⑬ヘブロン

2021年12月末時点

第三者検証

環境情報の透明性と信頼性向上のため第三者機関による温室効果ガス排出量 スコープ1、2(エネルギー消費量を含む、エネルギー起源の二酸化炭素排出量)、スコープ3(カテゴリ1)の保証を受けており、排出量の傾向の把握と改善に向けた取り組みを進めています。今後も検証対象を拡大し、データの信頼性をより高めていきます。





Otsuka

大塚ホールディングス株式会社